

令和元年度就労・生活支援センター ほっと 事業実績報告書

1 総括

国の施策の拡充により障害者雇用は益々加速、拡大している。平成30年8月の官公庁による障害者雇用水増し問題への対応の影響は予測した程なかったが、当センターにもこの社会情勢の影響はあり、就職者数は順調な伸びを見せた。しかし、マッチングが不十分なまま就業を始めるケースも増え、その分定着支援の量の増加と共に支援も複雑化することとなった。

令和元年度は精神疾患への対応と就労定着支援を二つの大きな重要課題として位置づけた。相談者の状況を見ると、令和元年度も近年の傾向と同様に精神疾患の方が増加傾向にあり、特に、発達障害・高次脳機能障害の方の増加が特徴となっている。相談者の多くは、就職活動の前段階の生活リズムの構築や就労のための訓練が必要な人が多く、就労準備支援が中心となった。精神疾患の相談者の支援は開設以来、当センターの重要課題として取り組んできており、支援ノウハウの蓄積や関係機関との連携により相談内容に概ね適切に対応できたと考えている。また、就労定着支援の業務に占める割合は年々増加傾向にあり、令和元年度も大きな比重を占める結果となった。支援は、課題の多い相談者を優先して行い、就業を継続できているケースが多かった。

新型コロナウイルスの影響により、感染拡大防止のため政府が全国の小・中学校、高校、特別支援学校に対し休校要請を行った2月末以降、特例子会社を中心に在宅勤務や自宅待機を行う企業が見られている。3月は年度末の契約更新時期にあたることから職場定着訪問等は通常どおり行われたが、4月に入り、政府の非常事態宣言を受け在宅勤務や自宅待機を行う企業が増えており、就労者の日中の過ごし方や精神面でのストレスケアへの支援が必要となると予測している。

2 事業主体

- 1) 施設名 小平市障害者就労・生活支援センター ほっと
- 2) 事業種別 区市町村障害者就労支援事業
- 3) 所在地 小平市大沼町2-1-3 未来ワークセンターI内
- 4) 運営主体 社会福祉法人 未来
- 5) 利用登録者数 613名(令和2年3月31日現在) ※前年度 565名
- 6) 今年度就労者数 51名(令和2年3月31日現在) ※前年度 54名
- 7) 法人認可年月日 平成14年12月11日
- 8) 事業開始年月日 平成19年4月1日
- 9) 職員 9名(令和2年3月31日現在)
 - 施設長 1名(就労支援コーディネーター兼務)
 - 就労支援コーディネーター 3名(市内障害者施設販売促進事業担当兼務)
 - 生活支援コーディネーター 2名
 - 地域開拓促進コーディネーター 1名
 - 企業内訓練指導員 2名

- 3 基本理念 一人ひとりの自己実現の支援
互いの尊厳の尊重と信頼関係の構築
安心と希望の持てる生活

4 基本方針

就労に関する相談および支援を希望する障害のある方、障害者雇用に関する相談および支援を希望する事業者を対象とし、相談者の個々のニーズに応じた支援・助言を行う。

5 事業内容

- 1) 相談（来所および電話）
 - (1) 就労および生活全般に関する相談の受付
 - (2) 就労支援機関および障害福祉サービス事業所の説明・紹介
 - (3) その他、相談者のニーズに応じた情報提供
- 2) 就労支援
 - (1) 相談者、家族の就労・生活支援に関するニーズの聞き取りと把握
 - (2) 障害福祉サービス事業所および関係機関の見学、同行、実習等の支援
 - (3) 企業面接および実習への同行支援
 - (4) 就労後の職場定着・継続のための支援
 - (5) 特別支援学校、職業訓練校新卒就労者の就労先企業との支援引き継ぎによる連携
 - (6) 離職に向けた支援、退職後の支援
- 3) 生活支援
 - (1) 暮らし全般にわたる支援
 - (2) 金銭管理、住居、余暇活動、各種手続きに関する支援
- 4) 企業支援
 - (1) 障害者雇用への理解・啓発、情報提供
 - (2) 就労・生活支援センターの業務・役割の説明
 - (3) 就労者1人ひとりに応じた具体的支援の提案
- 5) その他
 - (1) 小平市役所庁舎内実習（業務委託）
 - (2) 多摩済生園での企業内訓練事業（業務委託）
 - (3) 市内障害者施設製品販売促進事業（業務委託）
 - (4) 市報の広報ボックス配布事業（業務委託）
 - (5) 支援センター内交流スペースの開設
 - (6) 就労者交流会の開催（年4回）
 - (7) ほっと就労支援連絡会の実施（年5回）
 - (8) 地域開拓促進コーディネーターによる地域企業開拓
 - (9) 就労・生活支援センターのPR、「ほっと通信」の発行（年4回）

6 連携体制

- 1) 小平市役所、小平市地域自立支援協議会
- 2) 登録者の所属する障害福祉サービス事業所
- 3) 地域生活支援センターあさやけ、自立生活支援センターひびき
- 4) 小平商工会
- 5) 権利擁護センターこだいら、NPO法人あらかると
- 6) ハローワーク立川専門援助部門・雇用指導官および登録者居住地域のハローワーク
- 7) 東京障害者職業センター多摩支所
- 8) 登録者就労先企業・事業所
- 9) 特別支援学校、定時制高校、サポート校などの教育機関
- 10) 東京都立多摩総合精神保健福祉センター、多摩小平保健所
- 11) 国立精神・神経医療センター病院などの関係医療機関
- 12) 都内就業・生活支援センター及び就労・生活支援センター
- 13) 国立職業リハビリテーションセンター、東京障害者職業能力開発校等の職業訓練校
- 14) その他個別の支援に必要と思われる機関

7 重点課題・目標に対する成果と課題

1) 活動

(1) 多様化する精神疾患のある相談者への対応

年々増加する発達障害・高次脳機能障害も含めた精神疾患のある相談者に対し、1人ひとりの状況や希望に応じた多様な支援を実施する。

- (ア) 生活の安定を図るための通院同行の実施
- (イ) 障害福祉サービス等の利用や職業訓練受講などの就労準備支援
- (ウ) 応募書類の書き方などの助言や面接同行などの就職のための支援
- (エ) 安心して働き続けるための職場定着支援

【成果と課題】

- (ア) 支援方法について主治医や担当ワーカーと有益な意見交換を行うことができた。一方で、本人の同意が得られなかったり、通院日が土曜日に限定されるなどの課題があり実施できなかった方もおり、本人への支援を継続する上での通院同行の必要性を説明し、平日への日程変更を依頼するなどして実施できるようにしたい。

※通院同行支援

支援が必要な人数	25名
支援実施人数	15名(24回)

- (イ) 本人の希望や本人との面談で障害福祉サービスや職業評価・職業訓練の利用が必要と判断した相談者に対し、見学やケース会議などへ同行し、助言等を行った。利用の方向性について多くの相談者に理解が得られ、利用へ至ることができたが、新たに障害福祉サービスを利用する際の計画相談支援事業所を探すことに苦労した。

	障害福祉サービス利用	職業評価・職業訓練受講
支援が必要な人数	42名	28名
支援実施人数	35名	24名
利用開始人数	23名	14名

- (ウ) 一般就労を希望する相談者に対し、本人の希望する条件に合った求人を検索・紹介し、面接・実習の同行支援を行った。法定雇用率の引上げ等による障害者雇用の売り手市場化も影響し、就労準備が整っている相談者を中心に就職へ結びつけることができた。

※求職支援

一般就労希望者	46名
支援実施人数	39名
就職者数	26名

- (エ) 企業訪問等、課題がある相談者への対応は計画通り実施できたが、優先順位を考慮した結果、安定して就労している相談者の職場訪問等は計画をやや下回る結果となった。(80名程度)

※職場定着支援

支援が必要な人数	約170名
支援実施人数	約170名
支援件数	1,360件
離職者数	19名

2) 定着・継続支援の充実

新規就労者については、学校や就労先企業、就労移行支援事業などの障害福祉サービス事業所等と連携し就労初期支援を手厚く行うことで、本人が安心して働き続けられる基盤作りを行う。継続就労者については、定期的な職場訪問・電話連絡等により本人・企業側の課題やニーズを把握し、できるだけ早い段階で修正・課題解決を行う。

【成果と課題】

今年度に就労した51名に対しては、学校や企業、就労移行支援事業所などと連携し支援を集中的に行った。前年度からの継続就労者約360名については、定期的な職場訪問・電話連絡等により本人・企業側の課題やニーズを把握した。早急に解決が必要な対象者については、関係者と対策を協議し課題解決を図った。

また、平成30年度より新たな障害福祉サービスとして就労定着支援事業がスタートし、障害福祉サービス事業所から一般就労後3年6か月迄の支援を行えることとなった。定着支援対象者のうち、この事業の利用者は15名となっている。

※定着支援人数

支援が必要な人数	410名	知的障害 199名、身体障害 25名、 精神障害 186名 (前年度比 約50名増) うち今年度就職者数 51名(集中支援)
支援実施人数	約200名	
支援件数	2,581件	

※離職者と離職後の進路

		昨年度からの 就労継続者	今年度就職者
離職者数		28名	6名
離職後の進路	障害福祉 サービス利用	5名	1名
	再就職	6名	3名
	在宅	17名	1名
	市外転居	0名	1名

3) 相談者の現状やニーズに合わせた職業準備支援の実施

職業準備が必要な相談者に対して、一人ひとりの現状やニーズを把握し、本人の希望する就労に向けて就業能力、社会性、ストレス耐性など職業生活を続けていくうえで必要な力を伸ばすため、障害福祉サービス事業所や企業内訓練など、その人にあった職業準備支援を紹介し、事業所への見学同行や本人の実習中の様子の把握・振り返りを行う。

【成果と課題】

支援が必要な人数のうち、実施できていない51名については、状況確認を継続しているが、準備が順調に進まない方や就職活動を単独で行う方が多い。

支援が必要な人数	101名	(在宅者)
支援実施人数	50名	障害福祉サービス事業利用 26名 企業内訓練利用 7名 在宅 17名

4) 求職者のための就労支援の実施

一般企業等への就労希望者に対して、本人が希望する条件や安心して働き続けられる求人を提供するなど、丁寧なマッチングを図り就職のための支援を実施する。また本人のニーズや必要性に応じ、ハローワークでの求人検索同行、応募書類の書き方の助言、面接・実習同行を実施する。

【成果と課題】

一般就労を希望する相談者に対し、本人の希望する条件に合った求人を検索または紹介し、面接・実習の同行支援を行った。精神障害の就職者数の伸びは精神障害の法定雇用率カウントの義務化の影響と考えられる。

		内訳		
		知的障害	身体障害	精神障害
一般就労希望者	58名	9名	3名	46名
支援実施人数	47名	7名	1名	39名
就職者数	30名	4名	0名	26名

5) バウム、就労移行支援事業所との連携による就労へのステップアップの仕組みの実施

バウム、ワークセンター夢の樹・就労移行、当センターの三事業所が合同で月1回実施する会議において、バウムからの評価表をもとに、ステップアップの可否について判断を行う。ステップアップが可能と判断した対象者に対して、市内の就労移行支援事業所の見学会の実施と事業の説明、具体的な実習の日程調整など、移行支援事業利用に向けた支援を行う。また、実習終了後、移行支援の利用の可否についてバウム・就労移行支援事業所と共に評価を行う。

【成果と課題】

月1回のバウムと実施している会議において、利用者の就労準備状況について確認を行ったが、31年度はステップアップした利用者はいなかった。3月末現在、次年度の就労移行支援へのステップアップ候補者は1名であり、令和2年度に希望の聴取や就労移行事業所の見学、実習など具体的に準備を進める予定である。ここ数年ステップアップ候補者は減少傾向にある。全般的に見てバウムの新規利用者に発達障害の診断を受けている人が増え、作業やコミュニケーション等により時間と丁寧さが必要となってきている。障害者雇用の促進とともにバウム利用者の状況が変化している。

6) 地域の社会資源、就労支援関係機関との連携

市内の障害者の就労が進むよう、関係機関とのネットワークを強化するため、「ほっと就労支援連絡会」を年5回実施する。

【参加機関】 市内の一般就労への支援に取り組む事業所、相談支援センター、小平市障がい者支援課など17か所

【内 容】 5月 ・ ・ 30年度のほっと実施事業の報告
(相談状況、登録者・就労者状況、委託事業の実績など)
7月、11月 ・ ・ 国立精神・神経医療研究センター病院、特別支援学校、東京障害者職業センターにおける就労支援の取り組み
9月 ・ ・ 企業における障害者雇用への取り組み
1月 ・ ・ 実際に就業している人の体験談

【成果と課題】

ほっと就労支援連絡会を計画通り年5回実施し、毎回10団体以上の参加があった。参加団体の状況報告、広域支援機関の取組みの報告、企業における障がい者雇用に関する学習会を行い、参加者からは「活発な情報交換などが行えて良かった」という声が聞かれた。

2. 人材育成

全職員・・相談支援スキルの向上

- ①相談しやすい雰囲気、傾聴する姿勢を持ち、信頼関係の構築を図る。
- ②障害者雇用にかかわる法制度や地域の社会資源について学習する。
- ③精神疾患・発達障害の研修に年2回以上参加すると共に、その内容について職員会議で報告する。

【成果と課題】

相談支援を通じて、相談者の信頼関係は全般的に構築されていると感じている。障害者雇用に関わる法制度や地域の社会資源については施設長が講師となって学習会を実施した。また、精神疾患・発達障害のある相談者への対応方法などの研修に全職員が2回ずつ参加し、職員会議で報告を行った。その他、ケース共有や就業・生活支援センターとの情報交換会を通じて、相談支援における知識や技術の習得が行えたと感じている。

3. 経営管理

(1) 月次試算結果から経営状態を把握し、計画的な予算執行を行う。

【成果と課題】

予算計画作成の段階で試算に誤りがあり、上半期に補正を行い修正した。昨年度も同様の誤りがあり2年連続して起きたことは大いに反省すべき点である。その後は月次分析に基づき必要に応じて補正予算を行い、計画的に予算が執行されている。

(2) 月次試算結果を毎月の職員会議で報告し、全職員の経済的意識の向上をはかる。

- ・未使用スペースの消灯等節電の徹底。
- ・ミスコピーの削減。

【成果と課題】

未使用スペースの消灯等の節電は職員1人ひとりが意識し、徹底が図られてきている。ミスコピーの削減については、印刷時における印刷イメージの確認が不十分であることに起因するミスが散見された。次年度は印刷イメージの確認を徹底し削減に努めたい。

(3) 運営費の財源確保

- ・市内の相談支援センターと協力して市と意見交換会を実施し、委託費の増額要請を行う。
- ・相談者交流会における参加料を徴収する。
- ・受託事業の業務手数料の徴収について、市との合意を図り、具体的な徴収のルールを検討の上、各事業所からの理解を求める。

【成果と課題】

参加者の理解を得て、登録者交流会の参加料一律500円の徴収を継続し、年間約8万円の収入が得られた。また、作業受託を訓練事業として活用し、コーディネート料として約65万円の収入が得られた。令和2年度の委託費の増額については支援センターあさやけと協力して市の担当者へ増額要請を行い、150万円の増額が認められた。

8 開所状況

1) 開所期間 自平成31年 4月 1日 至令和 2年 3月31日

2) 開所日数

(1) 週開所日数 5日間及び6日間 (第2、第4土曜日)

(2) 開所時間 午前10時～午後 7時

(3) 年間開所日数 267日 (前年度 267日)

9 支援状況 (令和 2年 3月31日現在)

1) 登録者の状況

	今年度	前年度
身体障害	35	36
知的障害	267	244
精神障害	300	275
その他の障害	11	10
合計 (単位:名)	613	565

2) 就労支援・生活支援実績

①方法別件数

	今年度	前年度
来所 (本人、家族、企業、関係機関)	1,463	1,594
電話、メール、FAX (本人、家族、企業、関係機関)	4,504	3,320
訪問 (企業、関係機関、家庭)	1,708	2,475
その他 (本人、家族、企業、関係機関と 企業訪問・面接等への同行)	1,518	1,393
合計 (単位:件)	9,193	8,782

②内容別件数

<就労支援>	今年度	前年度
職業相談 (就労全般)	3,121	2,874
就職準備支援 (適性、能力の把握等)	3,044	2,958
職場開拓 (障害者雇用への助言等の企業支援)	3	3
職場実習 (通勤支援、実習支援)	10	11
職場定着支援 (就労中様子の把握、職場訪問等)	2,581	2,505
離職支援 (諸手続き、調整等)	23	24
合計 (単位:件)	8,782	8,375

<生活支援>	今年度	前年度
日常生活支援 (出勤準備、生活リズムの調整等)	13	8
不安や悩みの解消 (対人関係相談)	25	17
豊かな社会生活を築くための支援 (余暇支援、福祉サービス利用援助等)	360	366
将来設計相談 (自己選択、自己決定に関する相談)	13	16
合計 (単位:件)	411	407

3) 訓練等実績

- ・ 企業実習： 16名（延べ21回）
- ・ 小平市役所実習： 年45回（延べ157日）、訓練参加実人数：52名
- ・ 小平市役所販売： 年3回（15日）、訓練参加実人数：26名
年間売上：1,052,560円
- ・ 企業内訓練： 年226日、訓練参加実人数：32名

4) 就職者実績

- ・ 就職者数 51名（うち、特別支援学校新卒の就職 21名）

① 障害種別	実数	備考
身体障害	0	
知的障害	23	※知的障害・精神障害重複1名はそれぞれカウント
精神障害	29	
手帳なし	0	
発達障害	8	（重複カウント）

② 組織形態別	実数	備考
一般企業	32	
特例子会社	12	
就労継続支援A型	3	
その他	4	東京都チャレンジ雇用
合計（単位：名）	51	

③ 雇用形態別	実数
正規雇用	2
正規以外	49
合計（単位：名）	51

④ 職種別	実数	備考
事務（補助）	23	
清掃	12	
品出し	5	
調理（補助）	5	
倉庫作業	2	
その他	4	洗車、WEBライター、選別作業、ライン作業
合計（単位：名）	51	

⑤ 就労前状況別	実数
職業訓練校	2
就労移行支援	6
就労継続支援A型	0
就労継続支援B型	3
特別支援学校（新卒）	21
在職（転職）	1
在宅	18
合計（単位：名）	51

⑥ 就労時間別／週	実数
30時間以上	37
20～30時間	12
20時間未満	2
合計（単位：名）	51

5) 特別支援学校との連携、支援引継ぎ

- ・ 平成31年3月特別支援学校卒業生の支援人数：21名
（田無6名、青峰学園8名、南大沢学園3名、永福学園2名、学芸大学附属1名、水元小合学園1名）
- ・ 令和2年3月特別支援学校卒業生の支援人数：10名
（田無2名、青峰学園1名、南大沢学園3名、学芸大学附属1名、志村学園2名、武蔵野東学園1名）
- ・ 特別支援学校移行支援会議：4回（田無、青峰学園、南大沢学園、志村学園）